

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	26	実施計画番号	140
事務事業名	集会所の建築等に対する助成	事業開始年度	平成17年度
担当課名	まちづくり支援課	事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	
背景や経緯等	コミュニティ活動の拠点となる集会所の整備(新築・増築・改築)に向けて、工事費の一定割合を助成する制度としてスタート。現在は、十和田市町内会集会所建設事業補助金交付要綱に基づき、補助率3分の1、上限500万円となっている。また、自治総合センターによるコミュニティセンター助成事業(補助率5分の3、上限1,500万円)・備品等が対象の一般コミュニティ助成(補助率10分の10、100万円から250万円)があり、相談対応の際、両制度を紹介し、事業者が条件や採択の見通しなどを勘案し、利用制度を選択している。		
事務事業の目的	住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、その健全な発展を図るため、住民の需要の実態に応じた設備の整備に対して助成している。市の補助金制度と自治総合センターの助成制度があるが、助成率の高い、自治総合センターの助成制度を優先して活用を図っている。		
実施状況	平成25年度 十和田市町内会集会所建設事業補助金 実績なし 自治総合センター 一般コミュニティ助成(備品整備)1件 1,500千円		

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	20	20	30
	人件費(千円)	720	720	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	1,500	1,500	2,400
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他	1,500	1,500	2,400

【指標】

活動指標	活動指標名①	コミュニティ拠点施設に関する相談状況(備品も含む)				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	相談数	件	6	6	10	
	活動指標名②	自治総合センターコミュニティ助成事業への応募状況(一般コミュニティ助成含む)				
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	応募数	件	2	4	6	
成果指標	成果指標名①	市町内会集会所建設事業による整備状況				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
	実績数	団体	目標値	1	1	1
			実績値	0	0	
			達成度(%)	0%	0%	
	成果指標名②	自治総合センターコミュニティ助成事業への整備状況(一般コミュニティ助成含む)				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
	実績数	団体	目標値	2	2	4
実績値			1	1		
達成度(%)			50%	50%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	26
計画No	140

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 集会施設の老朽化が進んでいる町内会があり、地域の拠点として整備をしたいとの要望が上がっている。コミュニティの強化のため市の助成制度・自治総合センターの助成制度の活用は必要な事務事業であり妥当性がある。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 市の制度は、平成23年度以降の実績はなく、補助率・上限額の高い自治総合センターの補助事業が活用されている。しかし、同センターは競争率が高いことから、市の制度について、コミュニティ強化の支援につながるよう再検討の余地がある。 ※市 3分の1助成 上限500万円 ※自治総合センター 5分の3助成 上限1,500万円		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 事業費を精査し、必要分のみ計上しており、コストに無駄はない。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 要望を受け助成しているため、受益者に偏りはない。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性(選択) ⇒ **有効性を改善して継続**

方向性の理由	町内会の集会施設整備に対する助成は、コミュニティの維持・強化のため必要であり、有効性を検討して、継続する。
今後の具体的な取組方策と狙う効果	町内会への加入世帯の減少、地区の人口の流出等で、事業を行う場合の町内会会員の1世帯あたりの負担が、大きくなっている。他の自治体では、2分の1助成を実施しているところも多く、町内会加入率の低下や世帯数の減少などに伴う、地域コミュニティの弱体化を防ぐため、助成のあり方を再検討していく。